住友林業

住友林業グループ

CSR Report 2013

活動ハイライト

住友林業の、原点。

1894年から始まった「大造林計画」。
別子銅山に森林を再生させたこの計画こそ、私たちのCSRの原点です。

住友林業が大切に守り伝えてきた「住友精神」。それは天下・国家・社会・国民全体のためになる事業に取り組むという「自利利他公私一如」の姿勢であり、目先の利益にとらわれず、長期的な視点を持って経営にあたる姿勢です。公正、信用を重んじ、確実を旨とする住友の事業精神は、社会からの確かな信頼の源となっています。

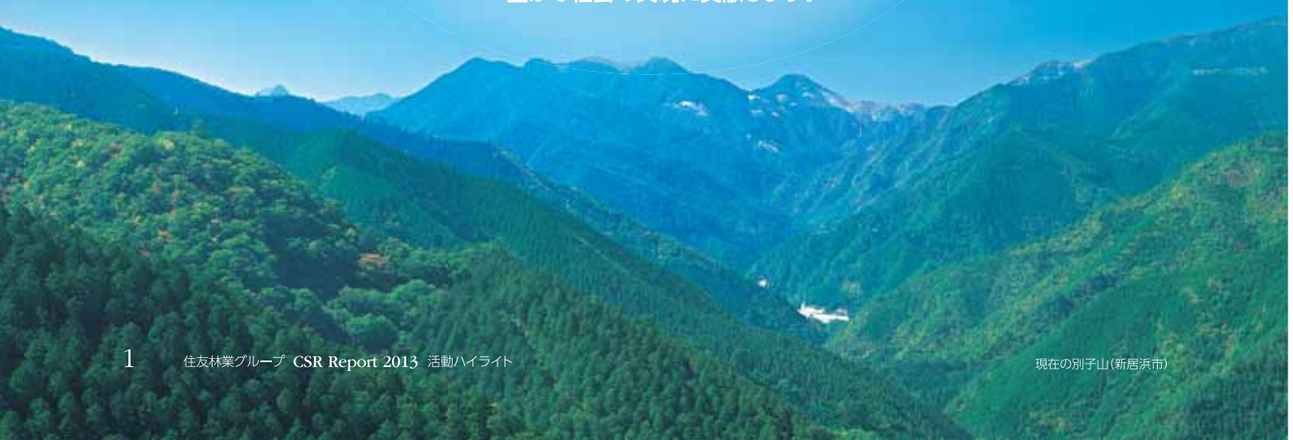
1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが住友林業の始まりです。銅山経営にあたって、建築用、坑道の坑木や銅の精錬のための薪炭用として不可欠な木材。しかし、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土の恵みを得て事業を続けていながら、その国土を荒廃するに任せておくことは天地の大道に背く。別子全山をあをあをとした姿に返さねばならない」と考え、1894年、失われた森を再生させるため「大造林計画」を開始しました。試行錯誤を繰り返し、多い時には年間100万本を超える大規模な植林を実施した結果、やがて山々は豊かな緑を取り戻すことができたのです。

この「国土報恩」の精神に基づく持続可能な森林経営こそ、住友林業の事業活動、そしてCSR（企業の社会的責任）活動の原点です。

植林前の別子銅山（住友史料館所蔵）

経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と
地球にやさしい自然素材である「木」を活かし
「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、
豊かな社会の実現に貢献します。


現在の別子山（新居浜市）

CSR Report 2013
活動ハイライト

CONTENTS

気候変動や、森林の急速な消失といった地球規模の社会課題が顕在化しています。再生可能エネルギーの積極的活用や、生物多様性保全への取り組み、持続可能な森林からの責任ある木材調達などが求められています。

事業活動を通じてこれらの課題解決に貢献するため、住友林業グループが取り組んでいるさまざまな活動の一部をご紹介します。森のちからを、未来のちからにつないでいくために。

P1 Introduction 住友林業の、原点。

P3 Top Message

Vision for the Sustainable Development
森のちからを、未来のちからに。

P5 Theme：サステナブルな住まいづくり
新「Smart Solabo」の可能性。
「木の家」ならではの魅力を活かしたスマートハウスを提案

P7 Theme：気候変動と森林保全
森のちからで、温暖化を防ぐ。
地域社会と協働した、サステナブルな森づくりを通じて

P9 Theme：生物多様性保全の取り組み
「緑化」のノウハウで生態系を守る。
「エコアセットTM・コンソーシアム」を通じた
生物多様性保全コンサルティングを展開

P11 Theme：持続可能な森林からの木材調達
木材調達行動計画の次なる一歩へ。
人類共通の財産である森林を守るため、持続可能な木材の調達を推進

P13 Theme：再生可能エネルギー
木を活かして、環境にやさしい発電を。
木質バイオマス発電事業を軸にした再生可能エネルギー事業の、今とこれから

P15 Theme：ワークスタイルの多様化への対応
自分らしく、イキイキと働ける環境づくり。
社員一人ひとりの多様な働き方を推進

P17 Theme：木化と復興支援
森のちからを、復興のちからに。
被災地に描く、新しいまちづくりのグランドデザイン「木化都市」

P19 Topics

P21 Corporate Profile

事業で培った木に関する知見や技術を活かして、社会に貢献する。それが住友林業グループの使命です。

住友林業グループは、320余年前に開坑した愛媛県別子銅山の銅山備林の経営を創業としています。当社グループは常に「社会を利する事業であるか」を自らに問いながら、木の可能性を追求し住生活に関わる事業に活かしてきました。そのため、東日本大震災の被害に見舞われた東北の早期復興にも、大きな使命感を持って取り組んでいます。

また震災を機に、住まいに求められる役割はますます多様になってきました。安心・安全で健康な暮らしを営む場であり、家族や地域の人々との絆を育む社会の最小単位としての住まい。同時に、住まいはエネルギーを創出する社会インフラの一翼も担える場となりました。当社はスマートハウス、新「Smart Solabo」に多様な環境配慮機器をラインナップし、エネルギーを効率的に利用する住宅を提供し、またライフサイクルカーボンマイナス(LCCM)住宅の開発への取り組みも進めています。

耐震、断熱など住宅の基本性能を高めるリフォームをし、未来へと住み継がれる良質なストック資産へと変えていくことも喫緊の課題です。当社グループは、独自の耐震・制震ダブル工法を提案、またマンションや社宅などを改修して資産価値を向上させるリノベーション事業も本格的にスタートしました。

アパート事業において、近年注目を集めているシェアハウスを商品化するなど、住まい方の側面からも未来に向けて良質なストック資産を提供するべくさまざまな試みを始めています。

当社グループ事業の根幹には常に「木」がありま す。国土の約900分の1にあたる43,328ヘクタールの社有林を国内に保有し、海外では約20万ヘクタールの森林を経営。木質パネルの製造、木材・建材の流通事業に携わり、国内はもとより、オーストラリア、アメリカ、中国で木造住宅事業を展開しています。

木は成長過程でCO_2を吸収し、加工しても炭素として固定し続けます。当社グループは「木材調達理念」に基づき責任ある木材調達を行い、持続的な森林経営を進めることで地球温暖化の防止に貢献しています。温室効果ガス削減に向けて森林の持つ価値をどのように活かせるのか、ベトナムで二国間クレジット制度(REDD+)の実現可能性調査にも取り組んでいます。同時に、「住友林業グループ 生物多様性宣言」の取り組みを通じて、植物資源、生命の源としての森林保全を進めていきます。

こうした理念を支えているのは当社グループの社員です。女性社員や若手社員がもっと能力を発揮し活躍できる職場づくり、子育てを支援する環境整備、障がいや年齢にとらわれず活躍できる仕組みづくりを進めていきます。

ここ数年ステークホルダーの皆様からの住友林業グループに対する期待が大きく高まってきていると感じています。その背景にあるのは経営理念への共感であり、これまでの歴史に対する信頼です。当社が持つ知見や技術をより多くの国や地域に提供し社会を利する事業を行っていくことで、その期待に応えること。それが「世界一の森林会社」をめざす当社グループの責任であり使命であると考えています。

1 Vision for the Sustainable Development
森のちからを、未来のちからに。

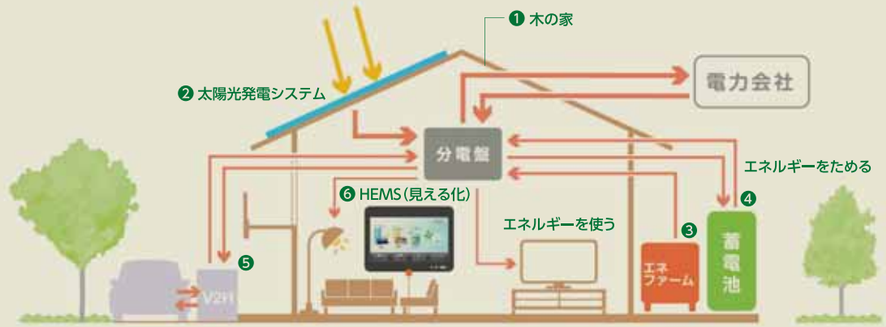
Theme：サステナブルな住まいづくり

新「Smart Solabo」の可能性。

「木の家」ならではの魅力を活かしたスマートハウスを提案

夏は通り抜ける風の涼しさで暑さをやわらげ、冬は日差しがもたらす温もりで寒さをしのぐ。
住友林業は、風や太陽、そして木々や植物など自然の恵みを活かした設計手法「涼温房（りょうおんぼう）」により、
冷暖房機器に過度に頼ることなく、一年を通して快適に暮らせる住まいづくりを実現してきました。
自然の恵みを活かして環境への負荷を低減する「木の家」に、
エネルギーをつくり、蓄え、賢く使うという新しい知恵をプラスしたサステナブルな住まい。
それが、住友林業のスマートハウス「Smart Solabo（スマートソラボ）」です。

住友林業のスマートハウス6つの特長



❶ 省エネルギーな「木の家」
夏は涼しく、冬は温かい。自然の力を活かすことで、CO_2排出量を減らし、環境への負荷を抑えます。

❷ 太陽光発電システム
自然の恵みである太陽光を活かした発電により、CO_2を排出しないクリーンな電力を供給、光熱費を大幅に削減します。

❸ 家庭用燃料電池「エネファーム」
ガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電すると同時に、発生した熱を給湯や床暖房などに活用します。

❹ 家庭用蓄電池システム
ご家庭で電気をためることができるため、安価な深夜電力を利用した光熱費の削減や、停電時の電力確保に役立ちます。

❺ V2H（Vehicle to Home）システム
今後の普及が見込まれる電気自動車（EV）に搭載された蓄電池を、家庭用の電源として利用可能にするシステムです。

❻ HEMS（Home Energy Management System）
発電量や電力使用量を「見える化」して、効率的な節電や節電意識の向上につなげる家庭用エネルギー管理システムです。

EVの電力を住宅で利用する「V2Hシステム」を利用した新「Smart Solabo」を発表

東日本大震災の発生以来、エネルギー供給への不安や節電要求の高まりを受けて、人々の生活基盤である住まいにもサステナビリティ（持続可能性）が求められています。そうした中、家庭内で自ら電力をつくり、蓄え、ITを活用して賢く使う「スマートハウス」が注目を集めています。再生可能エネルギーの固定価格買取制度をはじめ、太陽光発電システムなどへの補助金制度といった行政の後押しもあり、スマートハウスの需要はますます高まっていくでしょう。

住友林業は、こうした社会のニーズに応えるべく、エネルギーをより効率的に活かすことで、環境と家計にやさしく、万一の災害の備えとしても役立つ住宅商品の充実に努めてきました。2012年2月に販売を開始した「Smart Solabo」は、自然の恵みを活かした省エネルギーな「木の家」に、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、住宅用としては最大級となる12kWhの容量の家庭用蓄電池システム、HEMSなどを組み合わせた、住友林業ならではのスマートハウスです。

さらに、2012年7月には選択できる環境配慮機器のラインナップをさらに強化し、新「Smart Solabo」を発表。電気自動車（EV）の普及を見据えて、EVの電力を住宅で利用する「V2Hシステム」をいち早く採用するとともに、太陽光発電システムとの連携を可能にした4.8kWhの家庭用蓄電池も新機種に加えています。これら多彩な環境配慮機器から、お客様のライフスタイルや要望に応じた組み合わせを提案することで、より効率的なエネルギー利用を提供する住まいへと進化させています。

今後も「Smart Solabo」を通じて、サステナブルな住まいづくりを提案するとともに、そこで得られたノウハウを活かして、住宅のライフサイクル全体を通してCO_2排出量をマイナスにする「ライフサイクルカーボンマイナス（LCCM）住宅」の開発をめざします。

2

Vision for the Sustainable Development

森のちからを、未来のちからに。

Theme：気候変動と森林保全

森のちからで、温暖化を防ぐ。

地域社会と協働した、サステナブルな森づくりを通じて

地球温暖化防止に向けて、大気中のCO_2を吸収・固定する森の機能が見直される一方で、途上国を中心に、世界各地で森林が急激に失われつつあります。
住友林業は、木を植え、森を育みながら、木を活用し続けるという、「保続林業」の理念に基づき、アジア各地で地域社会と協働したサステナブルな植林活動を展開。
地球温暖化の防止とともに、地域社会の発展に貢献しています。

Case1　インドネシアにおける植林プロジェクト

植林を通じて、住宅建築からのCO_2排出をオフセット

住友林業では、地球環境保全への貢献をめざす「Project EARTH」の一環として、原木の伐採から建築段階まで住まいづくりの過程で発生するCO_2を森林荒廃が進むインドネシアでの植林活動によって相殺するカーボンオフセットを推進しています。国内で販売するすべての住宅の主要構造材を対象にすると、年間1万棟として約6万トンのCO_2が発生します。このプロジェクトは5年分、計30万トンのCO_2をオフセットするため、延べ1,500ヘクタールの土地に約150万本を植林し、植栽後10年間にわたって管理する長期的な計画です。住宅を購入するお客様には、環境負荷のより少ない住宅に安心してお住まいいただけます。

2009年度からスタートしたこの活動は、ブロモ・トゥングル・スメル国立公園内の荒廃地に森林を回復させる「環境植林」と、地域住民とともに植林し、成長後は伐採して建材や家具の材料として活用する「産業植林」を組み合わせています。2012年度までの累計植林面積は、環境植林が約250ヘクタール、産業植林が約840ヘクタール、合計約1,090ヘクタールに達しています。

産業植林では、地域住民との協働モデルをめざしています。まず、住民が持つ耕作不適地などに苗木を提供して植林します。伐採した木の収益は住民とプロジェクトとで分配することで、住民は収入を得、プロジェクトは収益を次の植林へつなげることができます。日本の住宅事業を通じて、途上国の持続可能な森づくりと地域への経済貢献の両立を実現する新しいモデルです。

グループ会社のクタイ・ティンバー・インドネシアは、10年以上にわたりこうした地域協働型の植林を行っており、2012年インドネシア林業省より「Indonesia Green Award」のプラチナ賞を受賞するなど、地域社会から確かな評価を獲得しています。

産業植林の循環図

Case2　ベトナムにおける森林保全・育成プロジェクト

調査事業を通じて、森を守るための国際的な仕組みづくりに貢献

「二国間クレジット制度」は、日本政府が国際社会に提案している新しい地球温暖化防止メカニズムのひとつです。住友林業が提案している、「ベトナム北西部の荒廃した森林の保全・再生プロジェクト」は、この制度の検討に資するものとして環境省の調査事業（事務局：公益財団法人地球環境センター※1）に2011年度から連続で採択されています。また、このプロジェクトは、途上国での森林保全を気候変動対策として取り組む「REDD+※2」の枠組みづくりへの貢献も期待されており、当社は、これまでの調査を通じて、森林の保全・再生やバイオマス発電の実施によるCO_2削減効果の算定方法開発などに取り組んできました。

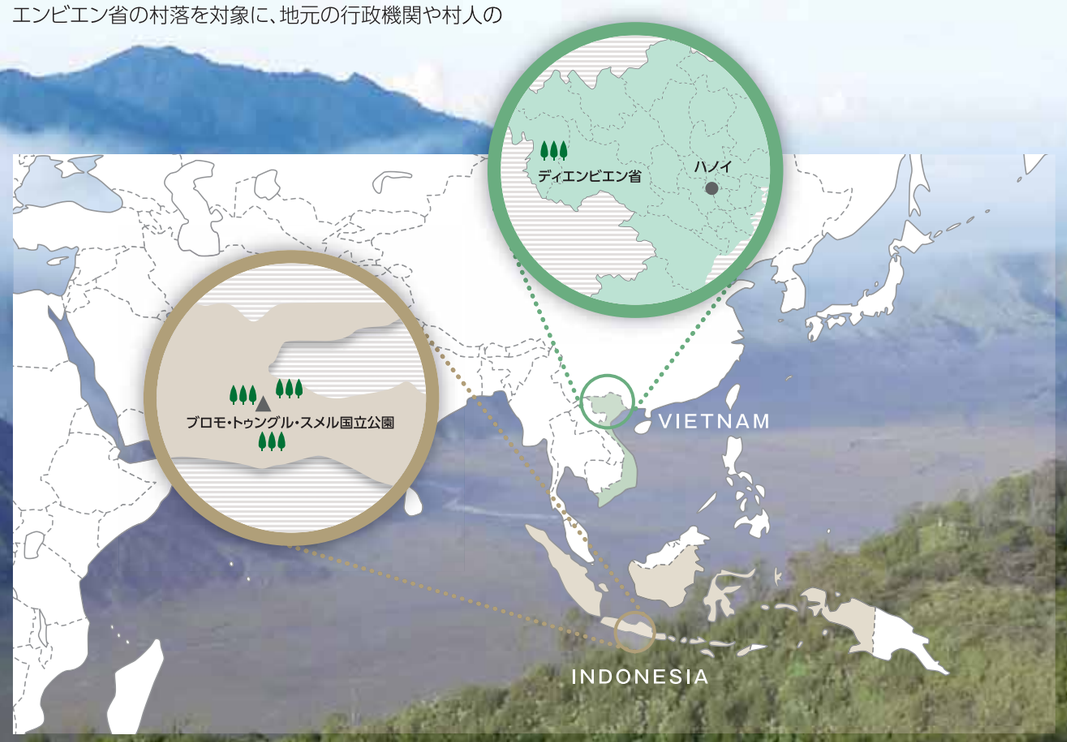
失われつつある途上国の森林を守り、持続的に管理していくためには、そこに住む地域の人々の生活向上が不可欠です。今後は独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携しながら、植林や天然林保護などの「森林管理活動」と、養豚、養魚などの地域生業を支援する「生計向上活動」の両面からモデル活動を推進していく計画です。また、ベトナムでもっとも貧しい地域のひとつであるディエンビエン省の村落を対象に、地元の行政機関や村人の取り組みを支援しながら、森林保全と地域社会の持続的な発展の両方を実現する森林管理モデルを確立し、地球温暖化対策、特に日本の気候変動への取り組みのひとつとしての実現をめざします。

※1 公益財団法人地球環境センター（GEC）
国連環境計画（UNEP）の技術部門である国際環境技術センター（IETC）を支援するために1992年に発足した団体。地球環境の保全を目的とした国際協力の推進などの活動を通して、開発途上国をはじめ、地球環境の保全に貢献することをめざしています。

※2 REDD+（レッドプラス）
途上国の森林の減少・劣化を防止して地球全体でのCO_2排出量を削減するという考え（REDD）に、持続可能な森林管理などによってCO_2吸収機能を高めるという考えを付加（+）したもの。現在、国連などでREDD+を国際的に進めるための枠組みが検討されています。

現地視察

地域住民への説明会



3 Vision for the Sustainable Development
森のちからを、未来のちからに。

Theme：生物多様性保全の取り組み

「緑化」のノウハウで生態系を守る。

「エコアセット™・コンソーシアム」を通じた生物多様性保全コンサルティングを展開

「森林」は、産業社会を支える木材・建材の供給源としての機能のほか、
CO_2の吸収や水源の涵養、土砂災害の防止など、多くの公益的機能を持っています。
そして近年注目されているのが、多様な生命を守り、育む環境としての森、つまり、“生態系を保全”する機能です。
住友林業グループでは、緑化事業などで培ったノウハウを、自然と調和した社会づくりに役立て生態系の保全に貢献するため、
生物多様性保全に関する先進的な知見・技術を持つ各社とともに、「エコアセット™・コンソーシアム※」を結成。
緑豊かな都市づくりや、企業緑地の価値向上、里山の再生など、
生物多様性の保全に寄与するコンサルティング活動を日本各地で展開しています。

※（株）インターリスク総研、（株）地域環境計画、住友林業緑化（株）、住友林業（株）の4社が共同で運営しているコンソーシアムです。

Case1 三井住友海上駿河台地区再開発事業へのコンサルティング

都心でのエコロジカルネットワーク形成をめざして

近年では、企業が持つ緑地の価値を、生物多様性の観点から高めようという動きが広がっています。2012年2月に竣工した三井住友海上駿河台新館の建設計画にあたって、「エコアセット™」は都心に点在していた生きものの生息地をつなぐ「エコロジカルネットワーク」の形成を提案。都心最大の生態系拠点である皇居と不忍池をつなぐ“緑の中継地点”となる緑地づくりをめざして、コゲラやチョウなどが集まる樹種を選定するとともに、生きものの生息環境や都市景観に配慮した計画を実施しました。

なお、同ビルは隣接する本館（駿河台ビル）が取得している、SEGES（シージェス：社会・環境貢献緑地評価システム）※において最高位である「Superlative Stage（スパラティブステージ）」の統合認定をめざしています。

三井住友海上駿河台新館

※ 公益財団法人都市緑化機構が運営する、環境を保全し、潤いと安らぎのある美しいまちづくりへの貢献度の高い優れた緑地の評価・認定制度。

※ 情報提供：エコアセット™・コンソーシアム

Case2 知多グリーンベルト生物多様性保全緑化計画

各企業の緑地をネットワーク化する「命をつなぐPROJECT」をサポート

愛知県知多半島の工業地帯では、高度成長期に植樹された企業緑地が、広大なグリーンベルトに成長。多様な生きものを育む可能性を持ちながら、各社が個別に管理していたことから、適切な整備が行われていませんでした。2010年のCOP10※1開催を契機として、企業や行政、地域、学生、NPOなど多くの関係者の連携により、各社の緑地をつなげて生態系ネットワークの形成を図ろうとする「命をつなぐPROJECT」がスタート。「エコアセット™」は、このプロジェクトのしくみづくりから参画し、ビオトープ※2整備や動物たちの移動経路（パスウェイ）づくり、住み処づくりなど、さまざまな活動を支援するとともに、個別企業へのコンサルティングを実施しました。

このプロジェクトは、次世代の担い手となる地域の若者の中から協力者を公募し、その育成にも貢献していることが評価され、2013年2月、愛知県より「愛知環境賞」の優秀賞を受賞しました。

※1 生物多様性条約第10回締約国会議。
※2 生物の生息空間。

整備された企業緑地

「命をつなぐPROJECT」に参加した学生たち

知多半島工業地帯のグリーンベルト

Topics

「住友林業グループ生物多様性宣言」を策定

住友林業グループは、2006年度に国内社有林における「生物多様性保全に関する基本方針」を策定し、2007年度には環境方針に「生物多様性への配慮」を加えました。さらに、2012年3月には、当社グループの生物多様性への認識や姿勢を示す「生物多様性宣言」とともに、具体的な「行動指針」や達成すべき「長期目標」を制定し、グループ一丸となって取り組んでいます。

○住友林業グループ 生物多様性宣言

住友林業グループは、創業から3世紀以上にわたり、きれいな水や大気、そして土壌などの生命の源を育む森とともに歩んできました。私たちは、再生可能な自然素材である木と、豊かな生態系を支える森に関わる事業を通じて、これからも生物多様性を大切にし、持続可能で自然と調和する社会の実現に貢献します。

4 Vision for the Sustainable Development
森のちからを、未来のちからに。

Theme：持続可能な森林からの木材調達

木材調達行動計画の次なる一歩へ。

人類共通の財産である森林を守るため、持続可能な木材の調達を推進

近年、違法伐採や過度の伐採、農地への転換などによって、
世界中で急激に森林が失われています。
森林面積の減少を食い止め、世界中の森林を守り、育てていくため、
住友林業は「木材調達理念」「木材調達方針」に基づき、
適正に管理された森林からの持続可能な木材調達を推進するとともに、
ステークホルダーに呼びかけることで、業界全体、社会全体の取り組みへと広げています。

1st STEP【第1次行動計画】

直輸入材の仕入先すべてを調査し、「合法性確認100%」を達成

森林の減少・荒廃を防ぐためには、違法に伐採された木材を流通させないことが重要になります。住友林業は、2007年6月に制定した木材調達理念および方針において、取引先の協力のもとに合法性が確認された木材の調達を、徹底することを掲げています。同時に、その実現に向けた具体的な行動目標として「木材調達行動計画」を策定、推進してきました。2007～2009年度を期間とした「第1次行動計画」では、海外の仕入先から直接輸入している木材（直輸入材）について、全仕入先を対象とした調査を実施。2009年度にすべての木材の合法性を確認しました。

●合法性確認

森林の減少・劣化を防ぐため、世界各国で違法材の排除に向けた法整備が進められています。仕入先から提出される合法性の証明書類や当社駐在員の実地調査報告などをもとに、取り扱い木材が現地の法制度に則り適正に管理・伐採されたものであるかを社内に設置された木材調達委員会の審査により確認しています。

2nd STEP【第2次行動計画】

「合法性」から「持続可能性」へと視点を広げ、持続可能な木材調達を拡大

2010～2012年度を期間とした「第2次行動計画」では、直輸入材の合法性確認100%を維持するため、新規取引先を含めた確認を継続するとともに、日本向け以外の取り扱い材や、海外での使用材、製紙用チップなどにも合法性確認を拡大。加えて、森林認証材や植林木、国産材など持続可能な森林から調達された木材の使用・取り扱いの拡大に取り組みました。さらに、サプライチェーン全体でCSR経営を強化していくため、2012年度からすべての直輸入材仕入先について、人権や労働慣行など、社会面での配慮を確認する「CSRアンケート」を開始。環境面を含むCSRへの取り組みに関する企業評価を実施しています。

●持続可能な木材調達

住友林業では、合法性や持続可能性が第三者機関によって確認された「森林認証材」、計画的な植林・伐採が実施されている「植林木」、国内林業の活性化につながる「国産材」を「持続可能な木材」と位置付け、その使用・取り扱いを拡大しています。

3rd STEP【第3次行動計画】

サプライチェーン全体に取り組みを拡大するとともに、新たな領域で木材の可能性を拡大

合法で持続可能な木材の調達を徹底するためには、自社グループだけでなく、仕入先も含めたサプライチェーン全体での連携が不可欠です。そこで2013年度からスタートした「第3次行動計画」では、合法性確認100%の維持や、持続可能な木材の利用促進に加えて、ステークホルダーへの啓発活動を重視。環境・社会に配慮した木材調達の重要性を、サプライチェーンをはじめ広く社会全体に伝えていくことで、持続可能な社会の実現に貢献します。また、小径材や端材など未利用材の活用や、バイオマス発電など新エネルギーへの利用を促進することで、木材の新たな活用領域を開拓します。

●サプライヤーに対して人権・労働への配慮を働きかけ

途上国における児童労働など、人権・労働問題への対応が問われる中、住友林業では、林業に関わる人々の人権尊重や労働環境の整備など、社会側面からの配慮をサプライヤーにも求めています。

Topics

住宅資材における「持続可能な木材」の利用拡大への取り組み

近年、国内森林の荒廃が、問題になっています。その背景には、安価な輸入材との競合による価格低下や林業従事者の高齢化などによる林業の衰退があります。林業を活性化し国内森林を再生するには国産材の積極活用が重要です。こうした中、住友林業は、国産材利用の拡大に注力。技術開発を通じ、「住友林業の家」の主要構造材の53%に国産材を使用するまでに拡大。さらに2013年度からの第3次木材調達行動計画では、この比率を60%にすることをめざしています。当社は、その意義を広く社会に啓発し、業界や社会全体を巻き込んで国産材利用拡大に取り組んでいきます。

また、住宅事業における使用木材の合法性確認を徹底。木材建材事業本部を通じて海外から調達した木材だけでなく、2011年度には、グループ外から調達した木材についても合法性確認を完了しました。第3次行動計画では、合法性確認を継続します。

5 Vision for the Sustainable Development
森のちからを、未来のちからに。

Theme：再生可能エネルギー

木を活かして、環境にやさしい発電を。

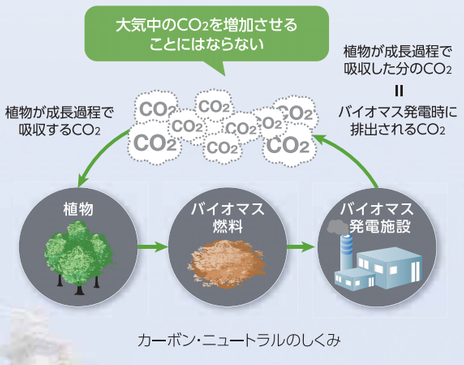
木質バイオマス発電事業を軸にした再生可能エネルギー事業の、今とこれから

住友林業グループは、「再生可能エネルギー」のひとつとして期待される
木質バイオマス発電に早くから着目し、木を「エネルギー資源」として活用することで、
地球環境保全やエネルギーの安定供給に貢献。
同時に、森林資源の価値を高め、林業の活性化につなげています。
そして2013年4月に山林環境本部 山林・環境部内に「環境エネルギーグループ」を創設し、
木質バイオマス発電事業を軸にした再生可能エネルギー事業を、
これまで以上に積極的に推進していきます。

バイオマス発電を通じて、環境保全と森林の活性化に貢献

森林を経営基盤とする住友林業は、木の新たな用途を開拓し、余すことなく利用することで、木の価値を高め、林業の活性化につなげたいと考えてきました。そのための取り組みのひとつが、間伐材や建築廃材など、これまで活用されていなかった木材を「エネルギー資源」として活用する木質バイオマス発電です。

バイオマスの燃焼によって生じるCO_2は、もともと植物が成長段階で大気から吸収したものですので、大気中のCO_2の増加にはつながりません。こうした「カーボン・ニュートラル」の考え方から、地球温暖化防止への貢献も期待されています。



カーボン・ニュートラルのしくみ

海外、そして国内で、バイオマス発電事業を積極的に展開

住友林業は、この木質バイオマス発電に早くから取り組み、木質燃料チップを生産して発電事業者に供給するほか、インドネシアで行っている木質建材製造事業の一環として導入し、排出権の獲得につなげるなどの成果をあげてきました。

2008年からは、国内での発電事業に取り組むべく、発電事業を担う川崎バイオマス発電（株）とチップ供給を担うジャパンバイオエナジー（株）を川崎市に共同出資で設立。約3万8,000世帯、10万人分の消費電力に相当する33MWの発電規模を持つ木質バイオマス専燃発電事業として、2011年2月から営業運転を開始しました。

建築廃材を活用した国内初の「都市型」バイオマス発電

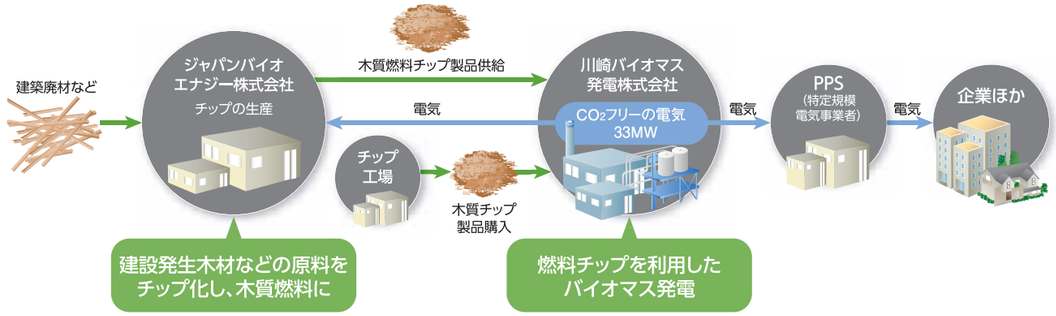
川崎バイオマス発電事業の最大の特徴は、主に建築廃材を活用した「都市型」の発電所という点です。

バイオマス発電事業を成立させるには、燃料をいかに安定調達できるかがカギとなります。その点、多くの人口を抱える都市部では、日々、住宅の建設・改築に伴う廃材が発生しており、大量の燃料を容易に調達できます。同時に、これまで産業廃棄物として処理していたものが、エネルギー資源として経済価値を生み出すことになり、資源の有効活用という視点でも大きな意義があります。

2012年4月からは、建築廃材に加えて、川崎市内の市場から発生する廃パレットや、市内製造業者から排出される梱包材も受け入れるなど、環境都市として知られる川崎市と協力して、地域での資源循環をさらに拡大しています。

バイオマス発電燃料となるチップ

「川崎バイオマス発電事業」のスキーム



VOICE

積極的な事業展開に向けて「環境エネルギーグループ」を新設

2013年4月に新設された「環境エネルギーグループ」の使命は、木質バイオマス発電や、太陽光発電などの環境エネルギー事業を、より積極的に展開していくこと。当面のテーマとなるのが、森林資源を活かした、国内山間部での木質バイオマス発電の事業化です。

山間部でのバイオマス発電には、森林資源の確保から、収集・搬入ルートの整備、水分を多く含む木材の乾燥、効率的な燃焼技術の確立など、さまざまな課題があります。当社は、木に関する事業をトータルに展開する強みを活かして、これらの課題に取り組み、地域ごとの特性に応じた最適な事業モデルを検討。発電収益の還元による地域林業の活性化はもちろん、雇用の創出による経済貢献、エネルギーの地産地消など、木を通じてさまざまな価値を創出していきます。

山林環境本部 山林・環境部
環境エネルギーグループ
グループマネージャー
高田 晴郎

6 Vision for the Sustainable Development
森のちからを、未来のちからに。

Theme：ワークスタイルの多様化への対応

自分らしく、イキイキと働ける環境づくり。

社員一人ひとりの多様な働き方を推進

住友林業は、人々の暮らし、住生活に関するサービスを提供する企業として、
まず、社員自らが仕事と暮らしの適切なバランスをとることが重要だと考えています。
また、社員の「多様性」は、新しい価値をつくり出すための基盤になると考え、
多様な社員一人ひとりが、それぞれのワークスタイルを実現できる制度を充実させるとともに、
それら制度を利用しやすい職場環境づくり、風土づくりに努めています。

2013年度からスタートした新しい社員サポート体制

住友林業は、「人間尊重」の行動指針を実践するため、これまでのワーク&ライフグループを発展させ、2013年度から「働きかた支援室」を新設しました。

仕事と育児・介護などとの両立、女性の活躍支援、キャリアサポート、メンタルヘルス、定年後の再雇用など、働き方に関するさまざまな課題について、これまで分散されていた支援窓口を集約することで、社員がより相談しやすい体制を整えています。

働きかた支援室の役割

“イクメン社員”座談会を開催

仕事と育児を両立できる職場づくりに、必要なこととは?

住友林業は、家族を大切にし、イキイキと働ける職場環境をめざし、「ワーク・ライフ・バランス」を推進しています。少子化が進行する中、核家族化や社員のライフスタイル、価値観の変化を踏まえて、社員の心身の健康維持と、意欲と能力の向上を目的に、男女の区別なく利用できるワーク・ライフ・バランス支援制度を整備しています。

毎年実施している「育児者意見交換会」に加え、2012年7月には、3歳未満の子どもを持つ男性社員6名による「男性育児者座談会」を開催しました。男性の目線からの実体験に基づく議論は、育児に対する思いや会社への要望にとどまらず、働き方そのものを問いかける内容となりました。

また、座談会の模様を社内WEBで公開したところ、非常に多くの意見やコメントが寄せられ、男性が育児に関わることへの関心の高さが表れるとともに、仕事と育児の両立についての議論を活性化する絶好の機会となりました。今後もさまざまな社員と積極的にコミュニケーションを図ることで、より良い職場環境づくりを進めていきます。

座談会参加者からのコメント

お客様のご都合で休日にも打ち合わせがある仕事。でも、「子どもの行事があるので」と日程調整をお願いする勇気がでました。子どものいる家の設計上の工夫など、仕事の目線が広がりました。
住宅事業本部　大坂 文宏

終業時間を早めるだけではなく、より効率化できるよう、組織全体の仕事のフローも改善していく必要があると感じています。
住宅事業本部　近藤 一彦

育児関連の制度は充実しているので、あとはどう活用するか。自分の場合は、育児休業中まわりがすごくカバーしてくれました。周知や啓発はもちろん、制度を利用しやすい環境づくりが大切。
木材建材事業本部　櫻田 浩太

職場でも多くの女性が活躍しているので、仕事の面だけでなく、育児でも男女平等になれるよう、男性が育児に関われる体制をつくっていくことが大切だと実感しています。
生活サービス本部　月元 光紀

2週間の海外出張の間に子どもの話せる言葉が増えたりしていると、成長が嬉しい反面、やはり寂しくもあります。今後は家族と過ごす時間をもっと増やし、育児に積極的に関わっていきたいです。
山林環境本部　西 修平

その会社の社風に合った制度づくり、同時に重要なのはコミュニケーション。社内でも、家庭でも、仕事と家庭のあり方を互いに語り合うことが、問題解決の第一歩だと感じています。
木材建材事業本部　三浦 将太

※ 座談会開催当時の所属部署で表記しています。

Vision for the Sustainable Development

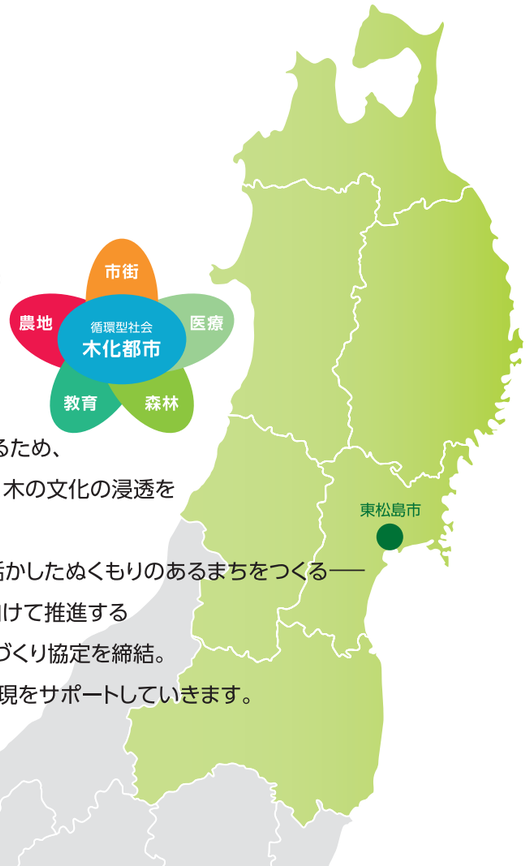
7 森のちからを、未来のちからに。

Theme：木化と復興支援

森のちからを、復興のちからに。

被災地に描く、新しいまちづくりのグランドデザイン「木化都市」

住友林業は、木材の用途拡大を通じて国内林業の活性化に貢献するため、
学校や老人ホームなど住宅以外の分野での木造化、住宅の木質化、木の文化の浸透をめざした「木化事業」に取り組んでいます。
循環型資源としての木の価値を最大限に発揮しつつ、木の魅力を活かしたぬくもりのあるまちをつくる――
このコンセプトが、宮城県東松島市が東日本大震災からの復興に向けて推進する
環境未来都市構想と合致し、2012年7月に同市との間に復興まちづくり協定を締結。
木と住まいに関して培ってきた総合力を駆使して、「木化都市」の実現をサポートしていきます。



復興に向けたパートナーとして、「木化都市」の実現をサポート

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県東松島市は、復興をめざすにあたり、自然災害対策やエネルギー自給、環境保全、少子高齢化対策など、さまざまな社会課題に対応できる先進的なまちづくりを掲げ、政府が推進する「環境未来都市」に選定されています。

そして同市では、復興まちづくりのテーマのひとつとして「自給自足」を掲げ、域内で生産されるバイオマスを燃料などへ積極活用することを検討しています。再生可能なバイオマス資源である木を育む場所として、また豊かな自然環境の整備にもつながるアプローチとして「森林」づくりに期待が寄せられています。同市では、域内から生産される木材を、建材やバイオマス発電のエネルギー源などとして幅広く活用することで、森林の経済価値を高めるとともに、雇用の創出や地域経済の活性化につなげていこうとしています。こうした考えは、住友林業が推進する「木化事業」と親和性が高く、政府が掲げる「森林・林業再生プラン」とも合致します。

当社は2012年7月に東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結。これまで培ってきた木材利用の幅広いノウハウを発揮して、同市における「木化都市」の実現を総合的にサポートしていきます。

協力分野

- 沿岸部被災地跡の平地における防災林などの緑化推進、および林業の推進
- 公営住宅、文教施設、観光施設、スポーツ施設など各種公共施設の木化推進
- 木質バイオマス関連事業における燃料調達および燃焼技術について
- 木化都市のグランドデザイン策定など、その他林業振興政策全般について

木化都市のイメージ図

木や森の「癒し」効果を医療や教育などに幅広く活かす

木には、自然のぬくもりに触れることで心の癒やし効果もあります。当社が被災地のコミュニケーションの場として開発した「MOCCA HUT」は、仮設建築物ながら、木造ならではの断熱性の高さに加え、木の肌触りを活かした内装が好評です。例えば岩手県陸前高田市では、仮設カフェ「りくカフェ」が気軽に立ち寄れる憩いの場として愛用されています。

木造仮設診療所

「木化都市」計画では、こうした木の「癒し」効果を、医療や教育などさまざまな面で活用したいと考えています。医療面では、被災地での医療支援に取り組む北原国際病院（本拠地：東京都八王子市）と連携し、被災者の「心のケア」につながる木造仮設診療所を建設しています。また教育面では、自然保護活動家として知られるC.W.ニコル氏が「森の学校」づくりを発案しており、「木」を通じて自然と親しみ、共生できる人材育成に寄与できると考えています。

こうした取り組みを通じて、東松島市の一日も早い復興に寄与することはもちろん、セラピーや、林間学校の受け入れなど、大都市圏からの人々の誘致など観光資源開発にもつながる「木化都市」の実現をサポートしていきます。木のちからを活かした「人が集まる魅力あるまちづくり」は、被災地だけでなく日本の地方都市すべてにあてはまる、木を活かした新しいまちづくりのモデルとして注目を集め始めています。

VOICE

“木の香りのする治療空間”から、被災者の心身の健康を支えたい。

医療法人社団KNI 北原国際病院 理事長
北原 茂実 氏

どんな生き物にとっても、「ストレス」は、健康を損なう大きな要因となり得ます。私たちは、被災者の方々の健康にとってもっとも重要なことは、「いかにしてストレスを軽減させるか」だと考え、住友林業の協力のもと、オール木造で檜の香りがする「北原ライフサポートクリニック東松島」を開設しました。引き続き今年度もこのクリニックを拠点に、“森のちから”を利用した自然治癒力の高まるような治療空間づくりに取り組んでいきます。

VOICE

「森の学校」から次代を担うたくましい人間が育つことを期待しています。

C.W.ニコル 氏

私たちは東日本大震災で大きな犠牲を払いましたが、その経験を通じて多くのことを学びました。これからの日本は自然に抗うのではなく、共に生きる道を行くべきです。次代を担う子どもたちが、森の中で学ぶことにより、自然を五感で体験し、人と環境に対する責任感を育て、不測の事態に直面しても的確な判断と行動ができる、たくましい人間に育つよう願っています。

Vision for the Sustainable Development
森のちからを、未来のちからに。

Topics

**住友林業は、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献していきたいと考え、
さまざまな視点からCSR活動に取り組んでいます。
ここでは、2012年度の活動から、その他の取り組みを紹介します。**

首都圏でのゼロエミッションをめざして「首都圏資源化センター」を新設

住友林業は、新築住宅などの施工に伴う産業廃棄物のゼロエミッションに取り組んでいます。2010年12月に環境省から産業廃棄物処理の広域認定を取得。この認定制度を利用して、高度な分別が可能な自社専用のリサイクル施設「首都圏資源化センター」を埼玉県加須市に設立し、本格稼働を開始しました。この設備を活用し、2012年度には首都圏でのゼロミッションを達成。今後はその効果を検証した上で、他のエリアにも展開していきます。

首都圏資源化センター

地域一体となって森のちからを高めるため、宮崎県北部で「森林整備推進協定」を締結

森林の機能を高めるには、下刈りや枝打ち、間伐などが不可欠ですが、日本の森林は小規模森林所有者が多く、効率的な施業を困難にしています。住友林業は、こうした現状を打破するため、国有林をはじめ複数の森林所有者と「森林整備推進協定」を締結し、一体となって取り組んでいます。2012年9月には、宮崎県東臼杵郡椎葉村地域において、複数の森林所有者と協定を締結し、林道整備など効率的な森林管理を進めています。

「森林整備推進協定」を締結した地域

安心・安全な住まいづくりに向けて浦安市公募事業「液状化対策工法実証実験」を実施

東日本大震災で地盤の液状化により大きな被害を受けた千葉県浦安市では、民間から有効な液状化対策工法を募集し、市が管理する公園などで実証実験を行っています。住友林業は、この取り組みの実施者に選定され、2012年9月から独自工法の実証実験を開始しました。この工法は、建物基礎の周囲を鋼板で補強し、建物直下の地盤流出を抑制するもので、戸建住宅にも従来より費用を抑えて導入することができる技術として、実用化が期待されています。

液状化対策工法の実証実験

名木・貴重木を後世に引き継ぐ技術を活かし東北の小学校に桜の苗木を植樹

住友林業は、各地の名木・貴重木を後世に引き継ぐため、挿し木・接ぎ木などの従来の技術に加え、組織培養による増殖技術の研究開発に取り組んでいます。2012年2月には、樹勢の衰えが顕著になっていた、総本山仁和寺（京都府）の名勝、御室桜（おむろざくら）を組織培養法で増殖し、クローン苗第1号を仁和寺に里帰りさせたほか、東日本大震災により被災した東北地方の複数の小中学校を含む、全国各地の土壌や気候条件の異なる複数の場所で試験植栽を開始しました。

苗木の植樹

森林を守り、育てながら、環境意識を高める「まなびの森」を富士山や群馬県で展開

住友林業は、台風被害を受けた富士山麓の約90ヘクタールの国有林を借り受け、富士山「まなびの森」復元プロジェクトを1998年から展開。社員やお客様、お客様のご家族、地域の子どもたちなど、多くの方々とともに森林整備に取り組んでいます。また、100年の長期計画で進めるため、世代を超えて、「森づくり」の輪を広げる環境教育にも力を入れており、参加者の自然を大切にする意識を育んでいます。2012年7月には、群馬県県有林でも同様の取り組みをスタートしました。

群馬「まなびの森」参加者

女性ならではの視点を活かすため「女性目線開発プロジェクト」をスタート

住友林業は、社員の多様性を新しい価値をつくり出すための基盤と考えており、女性社員の積極的な活躍を促進する取り組みを進めています。2013年3月には、これまでも実施してきた女性視点での商品開発をさらに強化するため、住宅事業本部内で「女性目線開発プロジェクト」をスタート。その先駆けとして4月には、リビングの自由度を高めた空間提案「こまま」を開発しました。今後、商品開発を中心に積極的な活動を展開していきます。

「女性目線開発プロジェクト」

別子銅山（新居浜市）

Corporate Profile

会社概要

商　　号：住友林業株式会社

本社所在地：〒100-8270
東京都千代田区大手町
一丁目3番2号（経団連会館）
TEL：03-3214-2220

資 本 金：27,672百万円

設　　立：1948年（昭和23年）2月20日

創　　業：1691年（元禄4年）

社 有 林：43,328ha（2013年3月31日現在）
四国（14,789ha）
九州（9,181ha）
北海道（15,825ha）
本州（3,533ha）

営 業 種 目

- 山林環境事業
  山林の経営、林業・環境関連の新規事業開発等
- 木材建材事業
  木材（原木・チップ・製材品・集成材等）・建材（合板・繊維板・木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器等）の仕入・製造・加工・販売等
- 住宅事業
  戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、インテリア商品の販売、分譲住宅の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等
- 生活サービス
  有料老人ホームの運営、リース、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売、情報システムの開発、人材派遣業等
- 海外事業
  海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売、植林事業・植林木の販売等

グローバルネットワーク

2013年7月1日現在

住友林業の事業

山林環境事業

保続林業の理念のもと、広大な国内社有林で計画的な森林経営を展開。コンサルティングも提供し、広く木材供給を支えるとともに環境問題の解決に資する事業を展開しています。

木材建材事業

調達から、製造、流通まで、国内No.1の木材建材商社として幅広い事業を展開。グローバルネットワークを活かして、良質な木材の安定供給に貢献しています。

注文住宅事業

「住友林業の家」は、木造注文住宅のトップブランド。木の家ならではの魅力を活かし、環境にやさしく、長きにわたって住み継ぐことのできる快適な住まいを提供しています。

ストック住宅事業

既存の住まいに新しい価値を生み出すリフォームやリノベーション事業などを展開。より長く安心して住むための、さまざまなサービスを提供しています。

まちづくり事業

木の特性を活かした事業で培ったノウハウをもとに、住友林業ならではのまちづくりを展開。自然と調和した美しい街並みづくりで豊かな暮らしを提案しています。

木化事業

非住宅分野での木造化と内装などの木質化において、木材資源の用途拡大を推進。森と人が共生してきた木の歴史を再評価し、新たな木の文化の創造をめざします。

緑化事業

企画・設計から施工、メンテナンスまで総合的に対応し、住宅や街並み、オフィスビル、都市空間、さらには里山まで、さまざまなシーンで最適な緑化を提案・実現します。

海外事業

世界各地で進行する環境問題や、木材や建材、住宅需要の高まりに対応するため、木を活かしたサステナブルな事業をグローバルに展開しています。

生活サービス事業

有料老人ホームの運営や農業関連製品の生産・販売など、人々の生活に関わる事業を展開。豊かな暮らしに貢献する新たなサービスの創出に注力しています。

筑波研究所

素材としての木の可能性を探究し、住宅用木質部材の研究、木質資源の有効活用、快適な住環境の研究開発など、循環型社会に向けさまざまな研究に取り組んでいます。

住友林業グループのCSRの取り組みについて
もっと詳しく知りたい方へ

CSR Report 2013

http://sfc.jp/information/society/

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022794

UD FONT
by MORISAWA

住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号(経団連会館)
TEL:03-3214-2220 http://sfc.jp/